

取扱注意

(解禁日)
テレビ・ラジオ・インターネット
2月10日(金) 会見開始時
新聞
2月11日(土) 朝刊以降

令和5年度組織改正の概要(案)

1. 重点項目

(地域協働局の新設)

- 「協働と参画のまちづくり」の推進に関して、地域活動の新たな担い手の発掘・育成を含む、多様な主体の参画・連携による施策を深化させ、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、企画調整局参画推進課を発展的に改組し、関連部署を集約・再編することにより地域協働局を新設
- 各局室区が所管する地域活動支援の関連事業を横断的につなぐ役割として地域協働課を新設し、多様な地域活動主体への支援を通じて施策の充実を図るため地域活性課を新設
- 地域活動への多様な主体の参画を推進する観点から、地域協働課に在住外国人支援の充実を担う係長(地域共生担当)を新設するとともに、企画調整局から男女共同参画センターを移管の上、男女共同参画課として再編
- 地域住民と行政との身近な接点である区役所に関して、業務改革の推進による窓口サービスの効率化・質的向上に取り組むとともに、地域課題を把握・解決する役割を一層強化していくため、行財政局から区役所課及び住民課を移管
- 地域協働局において市民生活に関する諸問題への対応を一体的に取り扱うため、経済観光局から消費生活センターを移管
- 地域課題の解決や地域活動の支援に関して、地域協働局と区役所が一体となって取り組む趣旨から、区まちづくり課を地域協働課に名称変更

(神戸空港の国際化に向けた体制強化)

- 神戸空港の国際化等の機能強化を推進するため、令和4年10月に行った体制強化(局長1名・課長2名・係長1名)に加え、港湾局空港調整課に係長3名・担当3名を増員

(児童福祉の向上に向けた支援体制の強化)

- こども家庭局こども家庭センターにおいて、児童虐待対応、発達相談等にかかる体制強化として大幅な増員を行うとともに、里親をはじめとする家庭養護を一層推進するため、課長及び係長を新設
- 子どもの発達相談体制の充実・強化として専門のチームを組成するため、こども家庭局家庭支援課に係長(発達相談担当)を新設

2. 新規・拡充

(企画調整局の再編・体制強化)

- 企画調整局内の組織再編により、政策課の政策立案機能を強化するとともに、神戸空港国際化やSDGsの推進などの全庁横断的な事業調整を担う組織として調整課を新設

- 王子公園再整備や駅前リノベーション等のまちづくり施策を一体的かつ効果的に実施するため、企画調整局から都市局に未来都市推進課を移管
- 企業誘致やスタートアップ関連施策と中小企業を含む市内企業の振興施策を一元化することにより、優れた人材の確保・育成や域内経済のさらなる活性化・好循環へとつなげるため、企画調整局から経済観光局に新産業部を移管・再編
- 企業からの寄附金収入拡大に向けて、企業連携調整官の新設及び外部人材の活用により体制を強化
- 国が推進する基幹業務システム標準化への対応として、円滑なシステム移行や業務効率化による市民サービスの維持・向上を図るため、企画調整局デジタル戦略部に課長及び係長を新設

(区役所会計審査業務の集約による業務効率化)

- 新財務会計システムの導入に伴う会計事務の電子化・集約化により、各区役所の会計担当を廃止し、審査業務を会計室会計課に移管

(スポーツ部門の強化)

- 神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の開催に向けた体制強化として、文化スポーツ局に局長（スポーツ担当）を新設

(福祉部門の再編)

- 複合的な福祉的課題への対応を強化するとともに、課題の把握・整理を踏まえた施策展開につなげるため、福祉局のこども・若者ケアラー支援担当及びひきこもり支援室を相談支援課として再編の上、係長を新設

(精力的なまちづくりの推進)

- 地域における精力的なまちづくりを支援するため、すでに配置している支所及び出張所に加えて、北神区役所の道場出張所に係長（地域活性化担当）を新設

(ジョブ型雇用による専門性の強化)

- 自然災害等の危機事象に備え、防災体制の充実や関係機関との連携強化を図るため、危機管理室に防災専門官を新設
- 国・県との連携による再犯防止推進の取り組みとして、出所者支援等の対応を強化するため、福祉局相談支援課に再犯防止コーディネーターを新設

(垂水区)

現 行

総務部

まちづくり課
地域支援担当課長
会計担当係長

改 正 案

総務部

地域協働課
課長 (地域活動支援担当)